

株 主 各 位

第5回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年1月1日から2021年12月31日まで)

株式会社 S T I フードホールディングス

第5回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.stifoods-hd.com/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年 1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	534,920	434,920	2,595,708	△205	3,565,344
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△219,818		△219,818
新株の発行	485,636	485,636			971,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,110,806		1,110,806
その他			△686		△686
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	485,636	485,636	890,302	-	1,861,575
当連結会計年度末残高	1,020,557	920,557	3,486,010	△205	5,426,919

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	△372	710	337	330	3,566,011
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△219,818
新株の発行					971,273
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,110,806
その他					△686
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額（純額）	4,627	8,769	13,396	△5	13,391
当連結会計年度変動額合計	4,627	8,769	13,396	△5	1,874,966
当連結会計年度末残高	4,255	9,479	13,734	324	5,440,978

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社 S T I フード

株式会社 S T I デリカ

株式会社 S T I エナック

株式会社 S T I サンヨー

株式会社 S T I ミヤギ

STI AMERICA Inc.

当連結会計年度において、株式会社 S T I サンヨーを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社 ヤマトミについては、当連結会計年度において当社の連結子会社である三洋食品株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、三洋食品株式会社は株式会社 S T I ミヤギに商号を変更しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

STI CHILE S.A.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社の名称

STI CHILE S.A.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、

収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務
- b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその投資効果が発現する期間を個別に見積り、発生日より20年以内で均等償却を行うこととしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産その他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性の増加及び近年の著しい為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をより適切に連結計算書類に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(2) 作業くずの売却収入の計上区分の変更

当社グループは、従来製造の過程で生じる作業くずの売却収入を、連結損益計算書上「営業外収益」の「物品売却益」（前連結会計年度13,178千円）に表示しておりましたが、原価管理の手法の見直しを行ったことにより、当連結会計年度より「売上原価」から控除する方法に変更しております。

なお、従来の方によった場合と比較して製造費用に与える影響が小さいことから、過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の作業くずの売却収入は全額「売上原価」から控除して処理しており、当連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 連結計算書類関係

原子力立地給付金及び助成金収入の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「営業外収益」の「その他」（前連結会計年度「原子力立地給付金」4,257千円、「助成金収入」3,688千円）に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、「原子力立地給付金」（当連結会計年度8,176千円）及び「助成金収入」（当連結会計年度14,100千円）として表示しております。

(2) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「4. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

有形及び無形固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失 －千円、有形固定資産 3,833,576千円、無形固定資産 443,424千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、有形及び無形固定資産についてグルーピングを行っており、それぞれの資産グループに関し、収益性の低下により、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、固定資産税評価額等をもとに、また、使用価値は、見積った将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引くことで算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率についてはそれぞれ一定の仮定を置いておりますが、これらの仮定は、経営者の見積りと判断により決定しており、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。従って、仮に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において計上する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	50,000千円
建物及び構築物	721,427千円
土地	226,500千円
計	997,927千円

② 担保に係る債務

買掛金	131,638千円
1年内返済予定の長期借入金	445,744千円
長期借入金	447,501千円
計	1,024,883千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,080,395千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,752,900株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 取締役会	普通株式	219,818	40	2020年12月31日	2021年3月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	316,406	55	2021年12月31日	2022年3月8日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式

一株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の状況を鑑み、資金運用については流動性、安全性の高い金融機関に対する預金等で行っております。また、食品の製造販売事業を行うために必要な資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、事務所等の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び割賦取引に係る長期未払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されております。また、このうち一部については金利の変動リスクも存在しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、「与信管理規程」に従い、各取引部署が取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、敷金及び保証金については関係部署が取引先の財務状況等の把握を行っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務について通貨別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しています。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っ

ております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現金及び預金	3,293,147	3,293,147	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,935,161	2,935,161	－
(3) 投資有価証券	25,478	25,478	－
(4) 敷金及び保証金	136,287	136,021	△ 266
資産計	6,390,076	6,389,809	△ 266
(1) 買掛金	3,000,378	3,000,378	－
(2) リース債務（流動負債）	264,965	270,173	5,207
(3) 未払金	899,241	901,376	2,134
(4) 未払法人税等	372,599	372,599	－
(5) 長期借入金（*）	1,007,313	1,004,013	△ 3,299
(6) リース債務（固定負債）	653,263	639,072	△ 14,191
(7) 長期未払金	385,972	380,319	△ 5,652
負債計	6,583,734	6,567,932	△ 15,801

(*）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (投資その他の資産「その他」含む)	3,719

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 945円73銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 199円95銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

2022年1月28日、当社の連結子会社である株式会社S T Iフード船橋工場にて火災が発生いたしました。復旧等に係る費用並びに営業活動等に及ぼす影響については現在調査中であり、合理的に見積もることは困難な状況であります。

株主資本等変動計算書

(2021年 1月1日から
2021年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	534,920	443,692	855,153	1,298,846	20,227	680,667	700,895	△205	2,534,456	
当期変動額										
剰余金の配当				-		△219,818	△219,818		△219,818	
新株の発行	485,636	485,636		485,636			-		971,273	
当期純利益				-		916,580	916,580		916,580	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	485,636	485,636	-	485,636	-	696,762	696,762	-	1,668,035	
当期末残高	1,020,557	929,329	855,153	1,784,483	20,227	1,377,430	1,397,658	△205	4,202,492	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△372	△372	330	2,534,413
当期変動額				
剰余金の配当				△219,818
新株の発行				971,273
当期純利益				916,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,627	4,627	△5	4,622
当期変動額合計	4,627	4,627	△5	1,672,658
当期末残高	4,255	4,255	324	4,207,071

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～22年

構築物 11～15年

機械及び装置 4～10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 - a ヘッジ手段・・為替予約
ヘッジ対象・・原材料輸入による外貨建買入債務
 - b ヘッジ手段・・金利スワップ
ヘッジ対象・・借入金
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「3. 会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	50,000千円
建物	173,644千円
構築物	14,188千円
土地	149,500千円
計	387,333千円

② 担保に係る債務

買掛金	131,638千円
1年内返済予定の長期借入金	445,744千円
長期借入金	447,501千円
計	1,024,883千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 390,739千円

有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 保証債務

以下の関係会社の、仕入債務、リース債務及び割賦債務に対し債務保証を行っております。

株式会社 S T I フード	1,450千円
株式会社 S T I デリカ	406,161千円
株式会社 S T I エナック	92,014千円
株式会社 S T I サンヨー	158,796千円
株式会社 S T I ミヤギ	281,698千円
計	940,120千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	253,211千円
② 短期金銭債務	443,106千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,316,783千円

仕入高 4,210,569千円

営業取引以外の取引高 37,003千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 50株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 8,398千円

減損損失 335千円

資産除去債務 3,378千円

繰延税金資産合計 12,112千円

評価性引当額 △3,378千円

繰延税金資産合計 8,733千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 △541千円

その他有価証券評価差額金 △1,876千円

繰延税金負債合計 △2,417千円

繰延税金資産の純額 6,316千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 割 合	関連当事者との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	株 式 会 社 S T I フード	所有 直接 100.0%	原料の販売 資金の借入 役員の兼任	原料の販売	562,428	売 掛 金	58,172
				経営管理料 の 受 入	360,390	-	-
				資金の借入	-	関係会社短期 借入金	700,000
				利息の支払	4,742	未払費用	38
子会社	株 式 会 社 S T I デリカ	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債 務 保 証	資金の回収	219,200	関係会社長期 貸付金	352,600
				利息の受取	9,057	未収入金	9
				経営管理料 の 受 入	162,666	-	-
				債 務 保 証 (注) 4	406,161	-	-
子会社	株 式 会 社 S T I エナック	所有 直接 100.0%	資金の借入 役員の兼任 債 務 保 証	資金の借入	-	関係会社短期 借入金	200,000
				利息の支払	504	未払費用	10
				債 務 保 証 (注) 4	92,014	-	-
子会社	株 式 会 社 S T I サンヨー	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任 債 務 保 証	資金の貸付	20,000	関係会社短期 貸付金	20,000
				経営管理料 の 受 入	57,765	-	-
				利息の受取	3,408	未収入金	3
				債 務 保 証 (注) 4	158,796	-	-
子会社	株 式 会 社 S T I ミヤギ	所有 直接 100.0%	原料の販売 商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 債 務 保 証 債 務 被 保 証	原料の販売	467,770	売 掛 金	87,041
				商品の仕入	2,058,550	買 掛 金	377,053
				資金の回収	251,348	関係会社短期 貸付金	490,000
				利息の受取	19,291	関係会社長期 貸付金	378,652
				債 務 保 証 (注) 4	281,698	未収入金	90
				債 務 被 保 証 (注) 5	325,431	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上決定しております。
3. 資金の貸借については、当社グループ内金融による取引であり、取引金額は当事業年度における純増減額を記載しております。
4. 仕入債務、リース債務及び割賦債務に対し債務保証を行っております。なお、保証料の受領はありません。
5. 当社の銀行借入について債務保証を受けたものであります。なお、保証料の支払はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	731円25銭
(2) 1株当たりの当期純利益	164円99銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「10. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記は省略しております。